

## 【討議資料2】 「この国のあり方」の実現に向けて 2) 政府の方向性

### 政府の大きさから見た政府のあり方

#### 【論点1】 政府の大きさ

- アングロサクソン型、大陸ヨーロッパ型、北欧型のモデルの3類型

#### 【論点2】 日本型モデルの模索

- 政府の大きさではなく、政府の質的転換による「ほどよい政府」のモデル

### 公共サービスから見た政府のあり方

#### 【論点1】 生き生きと働ける社会の実現

- 産業の展開
  - ・競争的産業政策は中央政府等が戦略的に構想し、投資環境を整備
  - ・地域密着型・生活密着型産業政策は地方政府等が地域の人的・物的資源を活用して展開
- 人的資源、知的資源の充実・強化
  - ・雇用制度（採用、休職、解雇等）の設計は中央政府の責任

#### 【論点2】 生涯を通じて不安のない社会の実現

- 安定的で持続可能な制度の設計は中央政府の責任（+地方政府との協議）
- 原則として現金給付は中央政府、現物給付は地方政府で対応
- 税方式と保険方式の選択ルール確立
- きめ細かな現物給付を実施するため、地方政府への権限の移譲と財源の確保

#### 【論点3】 家族や地域の絆が育まれている社会の実現

- 自主・自発的な取組が醸成、継続、発展することを前提として地方政府がサポート

### 財政から見た政府のあり方（財政規律を前提に）

#### 【論点1】 国民負担のあり方

- 低福祉低負担、中福祉中負担、高福祉高負担等の選択と国民的合意
- 直接税（所得税、法人税等）と間接税（消費税等）のあり方
- 今後の国債発行のあり方と巨額の国債発行残高（約820兆円）

#### 【論点2】 中央政府と地方政府の役割分担に応じた税源配分

- 地方税の十分な確保（当面は5：5 ⇒本格的な税源移譲）
- 地方政府の課税自主権の拡大

#### 【論点3】 財政調整制度、財源保障制度の確立

- 透明性が高く予見可能性のある地方交付税制度 ⇒ 地方共有税へ

### 信頼性から見た政府のあり方

#### 【論点1】 負担の正当性

- 世代間の負担、都市と地方との負担、環境保全の負担などに対する説明責任

#### 【論点2】 見返りの実感

- 制度等に対する予見可能性、安定性、持続性

#### 【論点3】 政治への信頼

- 説明責任、透明性、戦略性、先見性、指導性



### 具体的な制度設計にかかる議論

- 全国知事会の「道州制特別委員会」「地方分権推進特別委員会」等の各委員会で議論